

トップメッセージ



代表取締役 社長執行役員

坂下 智保

コーポレートガバナンスの強化に努め、 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に 取り組んでまいります

当連結会計年度における日本経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に、企業収益や個人消費に改善がみられ、景気回復の動きが続きました。一方、欧米を中心としたインフレと金融引き締めによる影響や中国経済の先行き懸念、国内では原材料・エネルギー価格の高止まりと円安に伴う物価上昇が消費に影響を及ぼし、国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、多岐にわたる業種で事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は根強く、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資需要は拡大基調が続いております。

また、ChatGPTを始めとする生成AIモデルの1つである大規模言語モデル（LLM）が注目され、コミュニケーションや情報収集を飛躍的に簡便化・低コスト化するモデルやツールの登場が期待されるとともに、様々な分野でのイノベーションが期待されています。

このような状況の下、当社グループは、2024年12月期までの3カ年の中期経営計画における持続的な成長と付加価値向上の実現に取り組み、掲げていた営業利益やROE等の経営目標について1年前倒しで達成いたしました。それを受けて、当社グループ

の今後の成長の道筋について検討を重ね、次の5カ年に向けた「中期経営計画2028」を策定いたしました。

また、当社は、2022年に企業価値向上委員会を立ち上げ、企業価値向上への取り組みを公表しております（※1）。

主な企業価値向上への取り組み

①子会社上場の見直し

富士ソフトグループ全体でのダイナミックな運営、グループシナジーを最大化するため、上場子会社4社の完全子会社化を実施

②不動産事業の見直し

不動産事業を縮小し、保有不動産について流動化を決定し、流動化プロセスを実施中

③キャピタルアロケーション方針の策定

更なる成長投資と資本効率の改善を図り、5カ年のアロケーション方針を策定

④経営目標の設定

最重要KPIとして、単体での「1人当たり営業利益額300万円以上」を目標に設定し、資本効率等の向上を目指す

⑤ガバナンス体制の見直し

よりガバナンスを強化するための体制強化

当社は持続的な成長と企業価値向上を進めるなかで、様々な企業活動を通して、社会の発展に貢献することを重要な使命としてきました。当社の基本方針は、ESG（環境、社会、ガバナンス）の概念を包含しているものであり、より一層事業を発展させるとともに、社会的責任も果たしていく所存です。

このような活動により当連結会計年度の実績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,988億55百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が465億52百万円（前年同期比7.5%増）になり、営業利益は206億84百万円（前年同期比13.2%増）、上場子会社4社の公開買付けに係る費用等の増加により、経常利益は196億75百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は118億49百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また、当期については2023年9月8日に中間配当として1株当たり68円を実施しており、期末配当は1株当たり34.5円（株式分割前換算69円）とし、合計で1株当たり株式分割前換算で137円の配当とさせていただきます（※2）。

株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

※1：当社の企業価値向上への取り組み

<https://www.fsi.co.jp/ir/management/kigyokuchi.html>

※2：当社は、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

基本方針

もっと社会に役立つ
 もっとお客様に喜んでいただける
 もっと地球に優しい企業グループ
 そして「ゆとりとやりがい」

中期方針

ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ

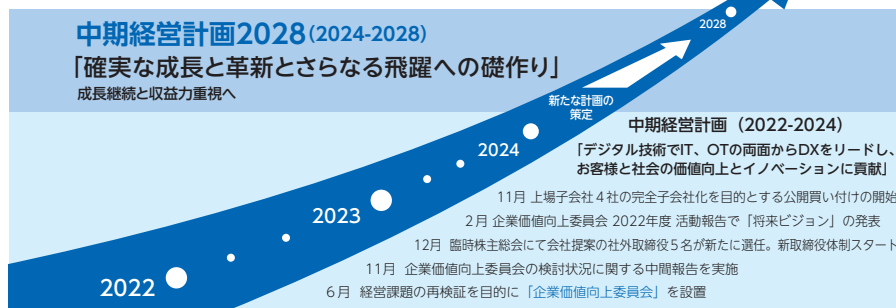
中期経営計画2028 (2024-2028)

中期経営計画 (2022-2024) を1年前倒しでほぼ達成し、
 新たに中期経営計画2028 (2024-2028) を策定

将来ビジョン

「IT×OT分野のシステム/ソフト&サービスを提供する
 リーディングカンパニー」となりお客様と社会に貢献

1兆円企業へ



2028年12月期目標

売上高	4,350億円
営業利益	450億円
親会社株主に帰属する当期純利益	320億円
ROE	20.0%以上
1株当たりCF	600円以上

[中期経営計画の詳細はこちら](#)



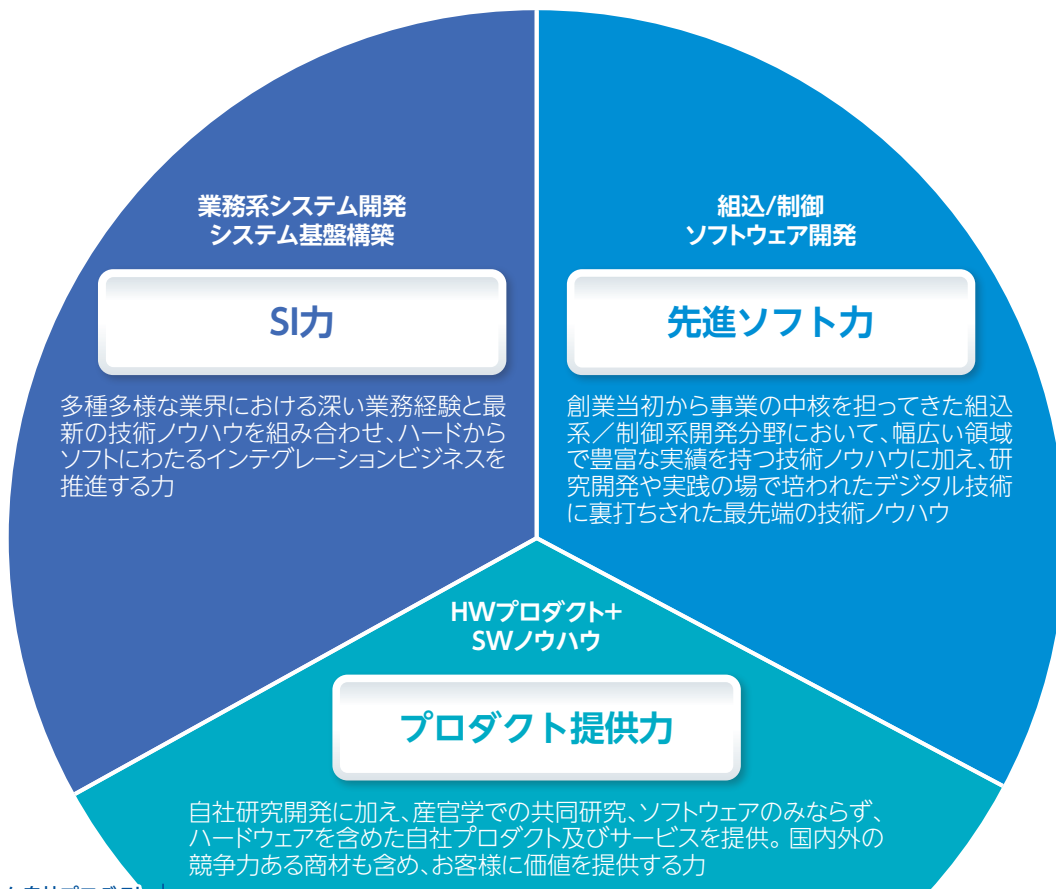
2023年12月期 連結業績ハイライト

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり配当金
2,988億55百万円	206億84百万円	196億75百万円	118億49百万円	68.5円 (中間34円、期末34.5円) 34.5円 34円 27円 26円 13円
前年同期比 7.2%増	前年同期比 13.2%増	前年同期比 2.4%増	前年同期比 4.1%増	■ 中間配当 ■ 期末 2021年 2022年 2023年

(注)2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。過年度の配当金も、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

事業戦略 ● 富士ソフトの成長を支える3つの強み

創業当初から事業の中核を担ってきた組込系／制御系ソフトウェア開発における「先進技術力」と、流通業・製造業・金融業などのお客様への業務系ソフトウェアにおける「システムインテグレーション力」は、グローバルな競争時代を勝ち抜くビジネスイノベーションとものづくりを支えています。この2本柱に、研究開発や共同開発で培った「プロダクト提供力」を加えた3つの強みが、当社の持続的成長力の源泉です。



主な自社プロダクト



主なパートナーシップ*



新たな技術分野への幅広いチャレンジを行いながら、
ビジネス上の重点分野としてAIS-CRMのさらなる強化へ

DX+AIS-CRM+SD+(5)G2

<アイスクリーム>

当社では、「AI、IoT、Security、Cloud、Robot、Mobile、AutoMotive」の頭文字を取った「AIS-CRM(アイスクリーム)」を、いまもっとも力を入れる新技術分野と位置づけています。これまで培ってきた技術とソリューションを融合し、いままでにない付加価値と新たなビジネスチャンスを生み出していきます。また、DX、5Gなどの先端技術やサービスデザイン、ITコンサルティング、外部企業アライアンス強化に取り組むことで、国内外のお客様への最適なサービス、プロダクト提供を通じた、新たな価値で社会に貢献いたします。

DX ソリューション強化

- 働き方改革・リモートワーク関連
- スマート工場／物流
- デジタルツイン関連
- 5G、ローカル5G等通信関連
- ニューリアル関連

時代の最先端ニーズに即した
IoTをインテグレーション

組込系技術とビッグデータ分析などを
組み合わせ、IoTの世界をワンストップ
サービスで提供いたします。

セキュリティ脅威への対応
お客様の安全と利益に貢献

新たなテクノロジーの発展に伴う、
様々な脅威に対応したトータルセキュ
リティの提供により、お客様の安心と利
益向上に貢献します。

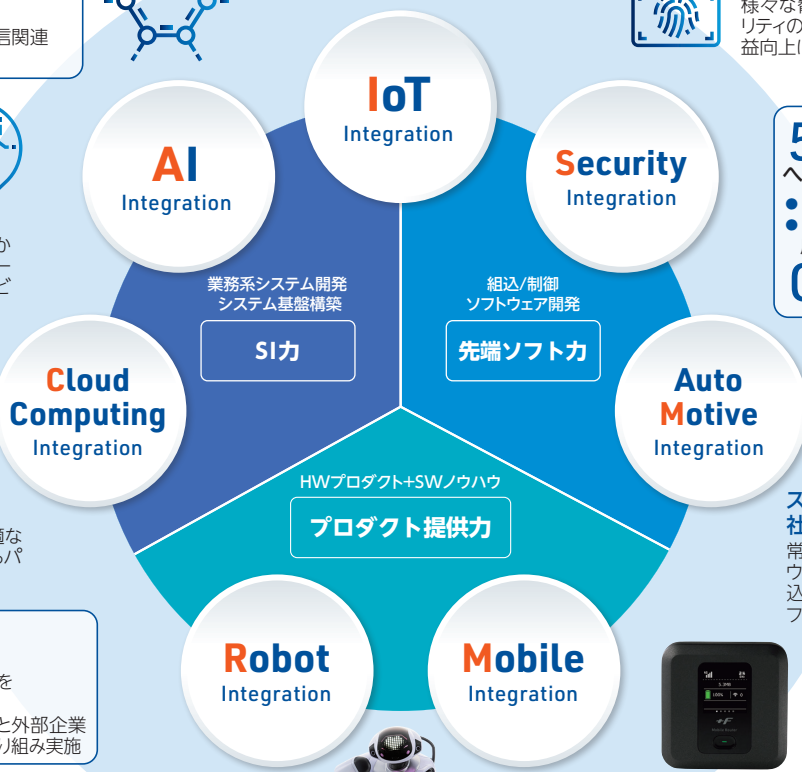
「AI」をお客様の
ビジネスに活かす

経営、ビジネス、技術の視点から
最先端のAIをインテグレーションし、
お客様に最適なサービス
を提供いたします。

5G (5G、ローカル5G) への取り組み

- 自社内ローカル5G R&D
- ロボットSI・スマート工場への
応用等

Global展開



あらゆる業種・業態に対応する
クラウドサービス

業種、業態やお客様のニーズに最適な
クラウドサービスをプライベートからパ
ブリックまで幅広く提供いたします。

上流強化

- SD (サービスデザイン)を
適用したお客様対応部隊の強化
- ITコンサルティング部隊の強化と外部企業
アライアンスによる上流からの取り組み実施

AIとロボティクス、「コミュニケーション
ロボット」の開発を実現する先進技術

AIとロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット
「PALRO」の活用と、産業用ロボット分野を支えるソフト
ウェア技術で新たな価値を創出します。



様々なデバイスで、
「いつでも、どこでも、つながる世界」を実現

タブレット、デジタル家電、モバイル、自動車、FA・OAなどあらゆる
機器(デバイス)をクラウドと連携し、「いつでも、どこでも、つな
がる」を実現する世界を支えています。



富士ソフトのコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「基本方針」に基づき、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。下記の施策を推進することで、経営の健全性、効率性を確保するとともに経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図っております。

- ① 業務執行責任の明確化、事業運営の効率化及びスピードアップ、取締役会をスリム化し意思決定の迅速化・経営監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。
- ② 会社としての機関設計は監査役会設置会社を採用していますが、任意の取締役会の諮問機関として議長が社外取締役で過半数の社外役員により構成される指名委員会、報酬委員会、倫理委員会を設置し、取締役会に付議する重要事項を事前に審議しています。
- ③ 全ての社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準の要件を満たすとともに、社外の公正な立場から監督及び助言を行うことができ、かつ高い見識、出身分野における豊富な知識と経験をあわせ持っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定している社外取締役8名を含む13名で構成され、また、社外監査役2名（2名は独立役員）を含む監査役3名も出席し、毎月1回定例に、必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか経営に関する重要議案について全て決議しています。

取締役会の定める経営方針に基づく、重要な業務執行に係る事項の審議機関として、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議（月2回または必要に応じて臨時に開催）を設けています。また経営会議の審議に資するため、目的別に戦略会議等を設け、十分な協議・調整等を行っています。

また当社は会社法に基づく指名委員会等設置会社ではありませんが、取締役会の諮問機関として、議長が社外取締役で過半数の社外役員により構成される指名委員会、報酬委員会、倫理委員会を設置し、取締役会に付議する重要事項を事前に審議しています。

また、企業価値向上に資する重要事項を審議する、取締役会出席者により構成される企業価値向上委員会、並びにガバナンスに関する課題について審議する、議長が社外取締役で過半数が社外取締役により構成されるガバナンス委員会を設け、重要事項について審議を行い、その結果を取締役に報告しております。

特定事項について、目的別にサステナビリティ会議、内部統制委員会、リスク・コンプライアンス委員会、褒賞及び懲罰審査会等を設け、それぞれの所管事項を審議・調整等しています。

その他、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にするとともに、主要な業務部門には、業務に習熟した執行役員を責任者として配し、迅速な業務執行を図っています。

© 当社コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、下記インターネットで掲載しておりますので、ご参照ください。

<https://www.fsi.co.jp/ir/management/7.html>



ESGに関する主な取り組み

当社は持続的な成長と企業価値向上を進めるなかで、様々な企業活動を通して、社会の発展に貢献することを重要な使命としてきました。当社の「基本方針」である「もっと社会に役立つ。もっとお客様に喜んでいただける。もっと地球に優しい企業グループ。そして「ゆとりとやりがい」は、ESG（環境、社会、ガバナンス）の概念を包含しているものであり、より一層事業を発展させるとともに、社会的責任も果たしてまいります。

「統合報告書2023」公開

統合報告書は、企業価値創造の仕組みや、ESGに関する取り組みについて、広くステークホルダーの皆様にお伝えし、ご理解いただくことを目的に発行しております。

2023年度版は、中期経営計画の進捗状況や企業価値向上の取り組みに加え、社外取締役から当社へのコメントや人的資本に関わる内容、気候変動対策への取り組み等、非財務に関する情報を掲載しております。

これからも弛まぬ「挑戦と想像」で未来を切り拓く富士ソフトにご期待ください。



統合報告書 2023

富士ソフト株式会社

富士ソフト株式会社

〒100-8585 東京都千代田区千代田1-1-1 富士ソフトビルディング
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112

FUJISOFT

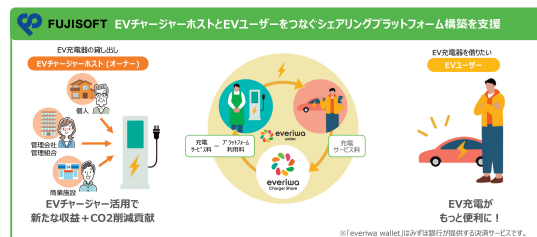
統合報告書は当社ホームページに掲載させて頂きますので、ご覧ください。
当社ホームページアドレス：
<https://www.fsi.co.jp/csr/rep/report.html>



EV 充電インフラのシェアリングサービス事業化の支援

当社は、アマゾン ウェブ サービス (AWS) 及びUXデザインの豊富な知識で、クラウドを活用したシステム構築からスマホアプリやWebサイト、マニュアルの制作まで一気通貫で対応し、パナソニック株式会社エレクトリックワークス社様の新サービス「everiwa Charger Share (エブリワ チャージャー シェア)」の事業化を支援しました。

当社は、今後も技術力向上に取り組み、様々な業種・業界における実績等のノウハウを活かして、カーボンニュートラルの実現など社会課題の解決に貢献してまいります。



「FAMoffice」が、総務省後援「ASPIC クラウドアワード2023」基幹業務系ASP・SaaS部門で先進技術賞を受賞

2023年11月、一般社団法人日本クラウド産業協会（ASPIC）が主導する「第17回ASPIC クラウドアワード2023」の基幹業務系ASP・SaaS部門において、「大規模同時接続性」「アクセス性」「空間性」「経済性」を実現した技術と、ユーザビリティ向上に向けた独自の取り組みが評価され当社製品の仮想オフィス空間「FAMoffice」が先進技術賞を受賞しました。

FAMoffice は2021年6月にテレワークで不足しがちなコミュニケーションを改善させるためのツールとしてリリースしました。新型コロナウイルス感染症が5類引き下げとなった以降においても、働き方改革としてテレワークを継続している企業も多く、コミュニケーション課題をはじめとする多くの課題が存在しています。これからもFAMoffice はテレワークの円滑な運用をサポートすることで、企業の人材不足の解消や地方での雇用創出などの課題解決に貢献してまいります。

「全日本ロボット相撲大会2023」を開催

2023年12月に「全日本ロボット相撲大会2023決勝大会」を相撲の聖地 両国国技館で開催（後援 文部科学省、公益社団法人 全国工業高等学校長協会）し、“世界一のロボット横綱”を目指して戦いに挑みました。今回は、コロナ禍により2020年から見送っていた地区予選会を4年ぶりに国内3カ所で開催いたしました。全日本ロボット相撲大会（ロボット相撲大会）は、ロボット作りを通して「ものづくり」の楽しさを知ってもらう場を提供することを目的に、1989年より富士ソフト株式会社が開催しているロボット競技大会です。ロボット相撲は、参加者が自作したロボットを力士に見立てて、技術とアイデアで相手を土俵から押し出すことで勝負が決まります。

当社は今後もロボット相撲大会を通じて、世の中の皆様が「ものづくり」にかける情熱と夢を育み、本大会が未永く続けられるよう尽力し、社会に貢献してまいります。



※写真：入賞者とご来賓の記念撮影

ESGに関する主な取り組み

特例子会社の富士ソフト企画の取り組みをご紹介します。

障がいのある人が活躍できる仕組み

当社は、特例子会社の「富士ソフト企画株式会社」を通じて、積極的な障がい者雇用を推進し、障がいのある人がいきいきと活躍できる企業を目指しています。同社は、「自立と貢献」「生涯働ける会社」を経営理念とし、障がい者一人ひとりの個性を尊重し、仕事を通じて学び成長し、仕事を通じて社会に貢献することを目指して、精神・身体・知的・発達などの障がいのある社員同士が互いに協力し合い、業務を行っています。

2023年現在、社員階層別研修やJOBコーチの相互活用・JOBサポート窓口を設置し社員が安定して働ける会社の仕組みづくりに取り組んでいます。先進の特例子会社として障がい者が働くその働き方を社会に発信し、さらに障がい者が活躍できる社会を実現すべく障がい当事者の社員が中心となり日々邁進しています。

富士ソフト企画では「かながわSDGsパートナー」に登録しSDGsの普及に取り組んでいます。誰もがやりがいを持って仕事ができる社会に向けて、安心して働ける環境づくり、育成やキャリアアップ、メンタル保全等に取り組んでおり、「就労は障がいを軽減する」という理念のもと1人でも多くの障がいのある人が様々な分野や業種で活躍されるよう就労雇用の工夫や取り組みを国内外に発信しています。



福島県さきのこ品評会で受賞

当社株主優待の優待品であるしいたけは、富士ソフト企画株式会社「西会津しいたけファーム」が、福島県西会津町にて障がい者と共に生産しています。この椎茸は、2023年10月に（公社）福島県森林・林業・緑化協会が主催する「R5年福島県さきのこ品評会」に出品し、「生しいたけ菌床栽培部門」で福島県さきのこ振興協議会会長賞を、「乾燥しいたけ部門」でも（公社）福島県森林・林業・緑化協会会長賞を受賞し2年連続でダブル受賞いたしました。また、2023年1月には「全国サンマッシュ生産協議会 第34回品評会」に出品し、全国850点余りの椎茸が出品される中から“銅賞”に選ばれ8回目の入賞となりました。

富士ソフト企画では、農業を通じて障がいがある人をはじめとする多様な人たちが、地域の一員として活躍できる持続的な共生社会の実現に取り組んでまいります。

事業トピックス

令和5年度教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究（デジタル庁事業）における教育DXサービスマップ（実証アルファ版）の公開

GIGAスクール構想による1人1台の端末利用やクラウドなどの学習環境の変革が進んでおり、教育現場を取り巻く環境は急速かつ広範に変化しています。教育分野におけるDXへの取り組みが加速する中で、新たな民間参入を含めた官民連携によるエコシステム形成の必要性が高まっています。

当社は、デジタル庁の令和5年度の実証事業において、教育DXサービスマップを構築していくための実証を実施しております。その実証の一環として、教育DXサービスマップ（実証アルファ版）に掲載するサービスの募集を行い、応募いただいたサービスを、「教育DXサービスマップ（実証アルファ版）」としてとりまとめ公開しました。今後は、関係省庁、企業、学校教育関係者や有識者の皆様と協働しながら、ICTを活用したよりよい教育環境の実現に向けて貢献してまいります。

アマゾン ウェブ サービスの生成系AIサービスである

「Amazon Bedrock」の活用を促進する「Amazon Bedrock 導入ソリューション」を提供開始

Amazon Bedrockは、Amazonや主要なAIスタートアップ企業が提供する基盤モデル（FM）をAPIを通じて利用できるようにする完全マネージド型サービスです。

当社は長年にわたりAIに取り組んでおり、Amazon Bedrockにつきましても、2023年7月より事前検証を開始して効率的、効果的な活用方法の検討を進めてまいりました。

「Amazon Bedrock 導入ソリューション」としてお客様専用のセキュアな生成系AI利用環境を構築する「導入サービス」と、プロンプトエンジニアリングなど生成系AI特有の使用法の習得をサポートする「教育サービス」の提供を開始いたしました。

